



2022年10月7日

各位

会社名 株式会社 高島屋  
代表者名 取締役社長 村田 善郎  
(コード番号 8233 東証プライム市場)  
問合せ先 広報・IR室長 西方 慶之  
(TEL. 03-3211-4111)

## 固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年8月30日付で不動産売買契約を締結し、下記のとおり2023年2月に固定資産を譲渡することといたしました。また、2022年4月11日に公表いたしました2023年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想につきまして、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 固定資産譲渡の理由

経営資源の効率向上及び財務体質の強化を図るため、保有資産のうち、百貨店再生に向けた構造改革の推進や成長分野での事業領域の拡大に直接寄与しないものについて、売却額や売却条件等を総合的に勘案した結果、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

#### 2. 譲渡資産について

資産の名称および所在地	譲渡益	現 状
大宮駐車場 (さいたま市大宮区仲町2丁目31番1・32番) 地積：2,276.43㎡ 延床面積：6,977.19㎡	4,700百万円	駐車場

譲渡益は、譲渡価格から帳簿価格と譲渡に係わる費用等を控除した価格です。

#### 3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人1社であります。譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

#### 4. 譲渡の日程

(1)取締役会決議日	2022年6月30日
(2)契約締結日	2022年8月30日
(3)物件引渡期日(予定)	2023年2月20日

## 5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約 47 億円は、2023 年 2 月期第 4 四半期連結決算において「固定資産売却益」として特別利益に計上する見込みです。なお、2023 年 2 月期の連結業績予想への影響につきましては、業績予想の修正に反映させております。

## 6. 2023 年 2 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正

(2022 年 3 月 1 日～2022 年 8 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A) (2022年4月11日発表)	百万円 208,000	百万円 7,000	百万円 7,500	百万円 5,500	円 銭 32.98
今回修正予想 (B)	209,000	12,800	14,600	13,500	80.96
増減額 (B - A)	+1,000	+5,800	+7,100	+8,000	
増減率 (%)	0.5%	82.9%	94.7%	145.5%	
(参考) 前年実績	347,189	△ 2,014	△ 559	△ 4,375	△ 26.24

(注) 当第 1 四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用しているため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。なお、総額営業収益(これまでの計上方法による営業収益)は 413,500 百万円(前年比+19.1%)を予想しております。

## 7. 2023 年 2 月期通期連結業績予想数値の修正

(2022 年 3 月 1 日～2023 年 2 月 28 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2022年4月11日発表)	百万円 431,500	百万円 17,500	百万円 16,000	百万円 10,000	円 銭 59.97
今回修正予想 (B)	439,000	25,500	25,500	20,000	119.95
増減額 (B - A)	+7,500	+8,000	+9,500	+10,000	
増減率 (%)	1.7%	45.7%	59.4%	100.0%	
(参考) 前年実績	761,124	4,110	6,903	5,360	32.14

(注) 当第 1 四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用しているため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。なお、総額営業収益(これまでの計上方法による営業収益)は 860,500 百万円(前年比+13.1%)を予想しております。

## 8. 業績予想修正の理由

2022年4月11日の連結業績予想数値公表後、年間を通じ、通常の店舗営業体制に戻る見込みとなっております。消費マインドは改善傾向にあり、一過性の大口受注もあるほか、円安進行による海外グループ会社の円建てでの押し上げ効果もあり、営業収益、営業利益とも改善しております。

また、資産の売却による特別利益、タックスプランニングの効果による繰延税金資産の積み増し等により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく改善し、業績予想を上方修正することといたしました。

以 上